

越境家族の子どもたち：新移住者第二世代の言語とアイデンティティ

関 口 知 子

Abstract

In recent years, ‘transnational migration’ has become a key analytical concept in the study of international migration. This paper deals with the issues on the language and identity of the new second generation of “Transmigrant Families.” First, by examining the emerging perspectives and latest research trends on children in transmigratory circumstances, the author identifies the most important research target group among children of today’s transmigrant families: children who are left behind, children who migrate without documents, and children who are reunited after a long period of separation. Then, the author discusses the principal research agenda and conceptual problems to examine the enculturation process of the second generation of transmigrants. Finally, future research directions are suggested to explore bilingualism and identity formation of Japan’s most important but underresearched second generation, that is, the children of intermarriage who have Japanese fathers and Filipino mothers and those who have Japanese fathers and Chinese mothers.

Key words: transmigrant family, new second generation, language, identity, bilingualism

1. はじめに

今、新たな居住スタイルとして世界的に広がっているのが、「トランスナショナル¹⁾な移住」である。それは、移住先にいながら、故郷の家族との連絡を保ち、「複数の場所に共時的・越境的につながっている居住形態」を意味する。グローバル資本主義は、経営の世界的統合と生産の世界的分散による労働市場の流動化と雇用のボーダレス化をもたらし、通信・交通インフラの地球規模の拡大に支えられながら、国際人流の加速化・多様化・女性化・トランスナショナル化を推進してきた²⁾。さらに、戦争・紛

争・災害により「脱領土的」な移動を強いられた難民や庇護申請者の数も増大しており³⁾，そうした人々の「第三国への再移住」の流れも，増大する国際人流に加わっている。

流動化・グローバル化した世界で，こうしたトランスナショナルな移住は，もはや一部の限られた人の問題ではなくなった。世界人口の30人に1人が自国以外の場所に暮らし，世界人口の半分以上を占める30億人が人口50万人以上の都市部で生活する今日⁴⁾，どの国にも，大都市圏や特定地域に偏在する形で，様々な場所から，様々な理由で移動してきた「越境者」たちの滞留地ができています。かれらは，そこで生涯を過ごす確信を持たずに，住み続けているのである⁵⁾。

本稿は，「いつかまたどこかに移動するかもしれない」という潜在的な移動可能性を常に抱えながら生活している「トランスナショナルな移住者家族（以下，越境家族とする）」の子どもたちを対象として，流動的で脱領土的な社会空間に育つ子どもたちの言語とアイデンティティの問題について考察するものである。

2. 越境家族とは誰か

カースルズ（Castles, 2000）は，国境を越えて移動する人びとを，①一時的移住労働者，②高技能人材 / ビジネス・プロフェッショナル，③非正規移住者（オーバーステイを含む），④難民，⑤庇護申請者，⑥強制移住者（災害や開発による立ち退き者を含む），⑦家族再結合のための移住者，⑧帰還移民（移住先から帰国者）の8つのカテゴリーに類型化した。しかし，どんな形の移動であれ，移動先での安住が必ずしも保証されない流動化した時代状況の中で，将来への明確なビジョンを持たないまま長期滞在化していく移住労働者家族の存在や，渡り鳥のように頻繁に越境を繰り返す，居住流動性の高い家族の存在が，人口動態的に無視できなくなっている。

世界各国で顕在化している「越境家族」は，家族の成員が国境を越えて

複数の場所に分散して暮らし、複数の国に跨がる親族ネットワークと情報通信手段を駆使して、社会的・情緒的・経済的に繋がる一単位としての「家族」をトランスナショナルに維持しているのが特長だ。世界を舞台に飛び回る高度専門人材の「トランスナショナル・キャリア層の家族」を一方の極として、もう一方の極には、第三国で離れ離れに暮らす「難民家族」や、OECD 諸国・中東産油国・アジア新興国の単純就労分野にひろがる「非正規外国人移住労働者（具体的には第一次産業・建築業・製造業・サービス産業の末端現場で働く労働者や、共働き世帯の家事・育児・介護を担う女性家事労働者⁶⁾など）の家族」が典型的な例として挙げられる。また、越境家族には、父母の出身国が異なる「国際結婚家族」も多く含まれ、家族の資産形成と子どもの教育の戦略的越境を試みる「ミドルクラス家族」の間にもみられるようになってきている⁷⁾。

こうして多様な家族形態と階層にひろがる越境家族の子どもたちは、親に帯同して頻繁に移動を繰り返したり、子どもだけが母国に残されたり、教育投資のために母子だけ（もしくは子どもだけで）海外に移住したり、長期間の別居後に海外で暮らす親から呼び寄せられたり、逆に突然の親の勾留や強制退去でトランスナショナルな別居を強いられたりと、様々な居住形態を余儀なくされる。そして、どこで、どんな環境で育つことになるのか、移動頻度はどのくらいか、家事や家族の面倒は誰がみるのか、どんな学校に通い、どんな教育を受けるのかによって、子どもたちの言語・文化・アイデンティティのありようは、大きく左右されることになる⁸⁾。以下では、越境家族の子どもたちに関する最近の研究動向を把握した上で、新しい居住形態に生きる第二世代の言語とアイデンティティのありようを検証する上での課題について、具体的に検討していく。

3. 越境家族の子どもたちをめぐる研究動向

3.1. 流動的な居住形態・未開拓領域の子どもたちの研究

トランスナショナルな移住時代の「新しい第二世代（The New Second

Generation)」⁹⁾を対象とした国際移民研究の分野で、これまで重要と認識されながらも未開拓だった対象、すなわち、「未登録」で実態把握が難しい「非正規滞在の子ども」や「母国に残された子ども」を対象とした調査研究が増えてきている。まだ先行研究は限られているものの¹⁰⁾、社会の周辺で確実に増えてきていることから、今日の第二世代の中心的研究テーマとして、システムの狭間でこれまで見過ごされてきた子どもたちの実態把握が世界各国で始まっている¹¹⁾。ある国際会議の事例から、そうした最近の研究動向を確かめてみよう。

表1 移動する子どもの類型別（移動形態×フィールド地域）研究発表の割合

研究対象×フィールド地域	欧州	米国	アジア	アフリカ	中東	中南米	豪州	件数*	%
国際養子	1	1	1					3	3.8%
難民・庇護希望の子	8	7	1		1	1		18	22.5%
移住家族の第二世代	9	10		1		2	1	23	28.8%
越境家族の母国に残された子	4	7	3	2	1	13		30	37.5%
ミドルクラス越境家族の子		3	1		2			6	7.5%
発表件数	22	28	6	3	4	16	1	80	100.0%

* 1件の発表に、複数の研究対象が含まれる場合は、それぞれの類型に計上

出典: Childhood and Migration Conference Abstract(2008)を基に関口作成

表1は、2008年6月20日～22日に米国フィラデルフィアで開催され、筆者も発表した学際的国際会議「子ども期と移住：移動環境にある子どもたちに関する新しい視点」¹²⁾での発表抄録を、移動形態とフィールド地域別に類型化したものである。この中で「越境家族の子ども」を対象とした研究は、「母国に残された子」30件¹³⁾と「ミドルクラス家族の子」6件¹⁴⁾のあわせて36件で、発表全体の45%を占めている。また「難民・庇護希望の子」を対象とした発表18件のうち、14件（発表全体の17.5%）が、単身で移動を試みた「未成年の庇護申請者」であり、全体の6割を超す発表が、「潜在的な移動可能性」を抱えた「居住流動性が高い子どもたち」を対象にしていることがわかる。

次に、最多だった「越境家族の母国に残された子ども」の研究を、フィールド地域別でみると、中南米地域（メキシコ、エクアドル、グアテマラ、コロンビア、西インド諸島等）と米国の間を行き来する越境労働者の家族

を対象としたものが、13件と7件のあわせて20件で最も多い¹⁵⁾。そのなかでも、「非正規滞在のメキシコ人家族の子ども」を対象に、米国南西部からメキシコ国境地帯につながる複数地域でのフィールド調査に基づいた報告が目立った¹⁶⁾。メキシコと米国の二つの国家システムの狭間で、「不確かな市民の身分」¹⁷⁾のまま、いつ強制捜査が入るか、いつ強制送還になるかわからない不安の中で非正規就労を続けるメキシコ人家族の子どもたちは、母国に残された場合でも、家族合流のため単身未成年で非正規な移動を試みる場合でも、たとえ米国で生まれた場合でも、親が正規の滞在資格を持たないがゆえに、医療や教育へのアクセスが困難になっている実態が、複数の研究報告から伺えた。

日本につながる越境家族の子どもたちの研究においても、「非正規滞在の子ども」や「母国に残された子ども」といったシステムの外側で見過ごされてきた子どもたちの実態把握を進めることが、今後の重要課題となることをここでは確認しておきたい。

3.2. 越境家族の「第二世代」を研究する上で何が課題となるのか

では、こうして台頭してきた「新しい居住形態に生きる第二世代」の言語とアイデンティティのありようを研究する際には、どんな課題があるのだろうか。

3.2.1. 「家族」観と「子ども」観：変容する中身と境界

非正規滞在のケースや母国に残されたケースも含め、越境家族の子どもの文化化過程¹⁸⁾を検証するには、「エスノ・サーベイ」や「複数調査地エスノグラフィー」が調査法としては妥当とされる。子どもたちが接触している「越境的社会空間」の中身を具体的に探るには、受け入れ地域・送り出し地域・トランスナショナルな親族・宗教ネットワークも含めて、包括的にデータを収集し、子ども自身はもちろん、子どもを取り巻く個々の文化化エージェントへの詳細なインタビューや追跡調査が必要になる。したがって、複数の研究者からなる共同研究チームを編成し、複数調査地での

横断・縦断調査が求められる¹⁹⁾。

そして、何よりもまず、子どもの主要な文化化エージェントとしての「家族」の中身を把握することが肝要だ。「越境家族のネットワーク」「母国の家族への仕送り」という場合の「家族」とは、いったい誰のことを指すのか。社会文化的構築物としての「家族」観は、社会文化間・世代間・個人間で大きく異なる可能性がある。ある者には「最小単位としての核家族」、別の者には「複数の核家族からなる拡大家族」のメンバーを指すかもしれない。遠い親族や子どもの名付け親、地域コミュニティの成員をも含む広い概念かもしれない。こうした「家族」観の違いは、父母の出身国や宗教が異なる国際結婚家族の場合にはより強く認識されることもあるだろう。

上野（2008）は、家族の定義要件とされてきた居住・血縁・性・家計・家業・家名・家産などの共同性の基盤が揺らぎ、何を持って「家族」を定義するのかという合意が難しくなる中で、「ファミリー・アイデンティティ（以下、FI）」という「主観的」家族研究の具体的な方法を提示した²⁰⁾。「あなたにとって家族とはどの人を指しますか？」という問いを設定することで、「どの人々までを『家族』の範囲に含めるか」という当事者の主観における家族の境界を第三者にも検証可能にしたのである。上野のFI研究は、複数の当事者間でFIが必ずしも重複するわけではなく、居住の共同や血縁の共同によってFIが決まるわけでもないことを発見した。

この手法は、当事者間で多様に異なりうる「家族」概念の中身を探るとともに、「家族」という概念に投影された当事者の価値観や規範意識をも明らかにできる。その意味で、越境家族の研究においても援用可能であろう。母国に残された子どもの「遠隔地子育て」の実態を把握し、「家族」アイデンティティと文化的アイデンティティのズレからくる移住者第一世代の親と第二世代の子どもの世代間葛藤の要因を探るのに有効と思われる²¹⁾。

「子ども観」も同様に、子どもが育つ時代や社会の文化生態的環境によって異なるため、身体的・心理的な発達段階としての「子ども期」「思春期」「青年期」を、特定の年齢で普遍的・客観的に定めることはできな

い。各国の法律で定められた成人年齢や婚姻可能年齢も様々に異なり、何歳まで教育を受け、何歳で結婚し、何歳で子どもを生むべきかという価値判断は当事者間で分かれうるからだ。そうした価値判断の違いが、結果的に特定地域出身者のホスト社会での適応や成功を難しくする場合もあるだろう²²⁾。また、ポスト産業社会においては「成熟」の枠組みが変容し、身体的成熟と内面的成熟が一致しない状況も生まれている。より多くの人がより長い間学校に行くようになればなるほど、学校を出ることと「大人」になることが結びつかなくなるという逆説的現象もみられる（荻谷ほか、2006）。「子ども」と「大人」をめぐる価値観や境界線の同定についても、何をもち「大人」と呼ぶのか、当事者の「主観」から探る必要があるのではないか。

3.2.2. 移住者の子どもとしての「第二世代」の定義づけ

「移住者第二世代」とは、一般的には「移住者の子ども」を集合的に指す言葉であり、「移住先で生まれた子ども」を中心として、言語文化形成途上の幼少期に親に連れられて移動した子どもや、後から親元に呼び寄せられた子どもも含まれる。一方、成人として移動した場合は、移住の当事者として「第一世代」とされる。日本の移民研究では、現地生まれを「二世」、未成年の子どもとして移動した者を「準一世」、成人として移動した者を「一世」と呼ぶことが多い。また、越境家族が増えている現状から、これまでのように「移住先で生まれ育つ子ども」に限定せず、「母国に残っている子ども」も「越境的社会空間に育っている子ども」も全て含める形で「第二世代」を包括的に再定義すべきとの主張もある²³⁾。

計量的手法で分析する場合には、研究目的や研究対象の人口構成、利用可能な人口統計データの基準に合わせて、第二世代を本人の出生地・移動年齢・親の出生地などで分け、操作的な定義を設定する。その場合には、「子ども」と「大人」の境界（成熟ラインや言語文化形成期の臨界ライン）をどこに引くか、どこまで細分化するかによって、「第一世代」・「第二世代」の中身が変わってくる。同じ「1世」・「1.5世」という呼称を使っている

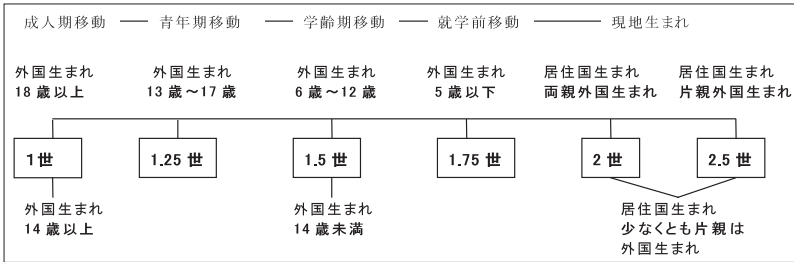


図1 移住者第二世代の類型化：本人の出生地×移動年齢×親の出生地
出典：Rumbaut（2006）pp. 91-92 と Gualda（2007）pp. 7-9 を基に関口作成

も、中身が異なる場合も出てくるため、注意が必要だ（図1）。

例えば、米国の移住者第二世代の文化変容過程や学業達成と職業達成を量的に調査してきたランバートは、移住者第一世代・第二世代をライフサイクルに沿って6分類し、渡米年齢・本人の出生地・親の出生地を基に、①18歳以上で渡米した者を「1世」、②13才～17歳に渡米した者を「1.25世」、③就学年齢の6歳から12歳に渡米した者を「1.5世」、④就学前の5歳以下で渡米した者を「1.75世」、⑤外国生まれの両親を持つ（＝移住者の両親を持つ）米国生まれの者を「2世」、⑥外国生まれの親と米国生まれの親を持つ（＝親の一方が移住者の）米国生まれの者を「2.5世」と定めた。「2.5世」は、移住者第一世代である親が移動した先で現地の人と結婚した、いわゆる「国際結婚の子ども」²⁴⁾ともいえる。また、米国で教育を最初から受ける「1.75世」は米国生まれの「2世」に近く、出身地の言語文化を既に内面化した後で渡米した「1.25世」は「1世」に近い存在として位置づけている（Rumbaut, 2004：図1上段）²⁵⁾。

一方、スペインの移住者第二世代を調査したグアルダによれば（Gualda, 2007：図1下段）、よく引用される「第二世代」の先行研究の中では13～14歳を成熟ラインと定めるものが多く、移住時に14歳以上の者を「1世」、移住時に14歳未満の者を「1.5世」としている。「2世」の捉え方については、「両親とも外国生まれ」か「片親だけ外国生まれ」かの区分をせずに、「少なくとも片親が外国生まれで、本人は居住国生まれの者」を指す場合

が多いようだ。また、米国の若い女性移住者第一世代・第二世代（20代）を対象に大人への移行期における若年出産と教育達成の関連を調べた研究では、「1.5世」は「15歳未満で渡米した者」に限定して分析されている（Rumbaut, 2005）。ニューヨークの第二世代を追った縦断的インタビュー調査（Kasinitz, et al., 2008）では、「12歳までに渡米した外国生まれの者」を「1.5世」、「少なくとも片親が外国生まれで、米国生まれの者」を「2世」と定義し、この2つの類型に該当する者を「ニューヨーク育ちの新移住者第二世代」と定義している。一口に「第二世代」といっても、定義の仕方でもその中身は様々に変わることがわかる。

さらに、今日の移住者第二世代を定義づける上で認識しておくべき重要なポイントは、親の一方が外国生まれの移住者である「2.5世」に限らず、父母それぞれが異なる背景を持ち、移動する前から家族構造的に「複数のルーツ・複数の言語文化背景を持つハイブリッド家族」²⁶⁾が少なくないという点だ。国籍（出生地）や移動年齢という基準だけでは、その多様な背景が不可視化されてしまう。欧州連合（European Union, 以下EUとする）では、帰化や文化の混成化が進む第二世代以降の人口集団を意味ある形で同定するために、国籍や出生地に代わる有力な代替基準として、「エスニシティと家庭言語の使用」を結合した基準が提案されている（エキストラ & ヤムル, 2007, p. 285）。

「第二世代」の言語やアイデンティティの動態をみていく際には、「第二世代」の何に焦点をあて、どんな基準を組み入れ、どう定義づけるかが重要になるということだ。

3.2.3. 第二世代の言語とアイデンティティ：言語格差とバイリンガリズム

移住者第二世代の研究は、一方向の永住移民が主体だった20世紀初頭においても、居住流動性が高い越境家族が主体になってきている今日でも、第二世代の客観的・主観的な「居場所」をめぐる「社会統合」と「帰属」の問題が焦点となってきた。キーワードは、「文化適応」・「言語」・「アイデンティティ」「故郷」「市民権（在留資格）」である。

しかし、時代の変遷とともに変わってきたのが、目指される社会統合の文化規範のありようだ。「単一文化」規範を是とする近代国民国家型の排他的同化主義から、ポスト産業資本主義社会の「多元複合文化」規範を是とする包摂的多文化主義²⁷⁾へと文脈は大きく変化し、文化的優位と社会的威信の尺度も逆転した。異質な他者との対話と協働による問題解決と新たな文化創造が求められる「多様性の時代」²⁸⁾においては、社会内にも個人内にも複数言語・複数文化・複数のアイデンティティを持つことに肯定的な価値が見出される。かつて「文化的劣等と欠如」を意味した「ハイブリディティ（異種混成文化）」も、「卓越の表れ」と評価され、「差異化」による社会文化的上昇を果たす重要な手段となった²⁹⁾。一つの言語集団内に関係性が閉鎖されがちなモノリンガル・モノカルチュラルであるよりも、メタ文化的な視点や異言語集団間のコミュニケーションの可能性を拓くバイリンガル・バイカルチュラル（マルチリンガル・マルチカルチュラル）³⁰⁾であることに社会文化的優位性が付与されるのである。

とはいえ、第二世代の誰もが自分の家族につながる言語文化を継承し、差異を活かしてバイリンガル・バイカルチュラルになるわけでも、なれるわけでもない。当該言語・文化が政治的・社会的・経済的な力を持つ「威信性の高い」ものかどうか、国際的にも国内的にも広く通用するものかどうかで、同じバイリンガル・バイカルチュラルでも序列が存在するのが現実であり、そうした格差が親の言語選択や子どもの言語習得過程に作用する³¹⁾。また、第二世代を取り囲む主流社会の文脈や家族の人的資本・社会関係資本などにも左右されるといわれてきた³²⁾。

では、今、こうして流動化・多様化が進むグローバル化時代の基調文脈を背景に、トランスナショナルな越境的社会空間で育つことが、子どもたちの言語とアイデンティティの動態にどのような影響を与えているのだろうか。行為主体である子ども自身の「あること (Being)」、「なること (Becoming)」、「帰属すること (Belonging)」の「存在論的移動 (existential movement)」(ハージ, 2007, p. 40) の行方は、トランスナショナルな方向へ向かっているのか。このオープンエンドの問いに対する答えは、現在

進行形の事象ゆえに研究者の間でも見解が分かれ、議論が続いている。

一方の主張は、今日の第二世代においても、トランスナショナル化の指標としてのバイリンガル・バイカルチュラル化が進んでいるという根拠は、量的研究では裏付けられないというものだ³³⁾。祖国へ頻繁に送金や訪問をし、祖国の政治やメディアに共時的な関心を保ち、越境的な社会関係を維持しているのは基本的に親の世代であり、移住先で生まれ育ち主流文化に同化した第二世代においては、使わなければ失われる親の母語と同じように、親の故郷である祖国との越境的な絆も文化慣習も、次第に失われていくというのである。

それに対し、祖国への訪問頻度や送金が減り、越境的社会関係が絶たれつつあるように見えても、複数の言語文化に接する流動的・越境的社会空間に育つこと自体が、第二世代のものの見方や感じ方、アイデンティティの動きに潜在的に影響を与えているのであり、萌芽的にせよ、越境的なライフスタイルや価値観が今日の第二世代の中に確かに見られるという主張がもう一方にある³⁴⁾。実際、一つの場所に定住することなく「現代遊牧民」的に移動を繰り返して大人になった当事者としての「成人第二世代」からは、自分の生まれた国や親の祖国という特定の「場所」に同一化するより、成長する過程で獲得した「価値観や言語」「ハイブリッドなアイデンティティ」に同一化の対象を見出し、「文化的アウトサイダー」の立ち位置を積極的に主張する声も聞かれる³⁵⁾。

しかし、そもそも、主流文化に同化していくことがモノリンガル・モノカルチュラル化を意味するわけでもない。世界の人口の半数以上はバイリンガルまたはマルチリンガルであり、二つ以上の言語を使って暮らす生活が当たり前の地域が世界には多数存在する³⁶⁾。政策的に二言語・多言語主義を後押しする国も少なくない（表2）。例えば、1960年代から社会の中の文化的多様性とバイリンガリズムを公的に認知・奨励してきたカナダでは、公用語の英語とフランス語の優位³⁷⁾という制約はあるが、公用語でない少数派言語についても「母語による教育権」を憲法に明文化しており、移住者第二世代の母語保持率（英語へのシフト率）は成人後も50%前後

である（日比谷，2008，p. 58）という。反移民感情の高まりとともに「反二言語教育運動」や「英語の公用語化運動」が高まっている米国に比べ、移住者第二世代にとってバイリンガリズムを維持しやすい環境といえるだろう。

ただ、第二世代のバイリンガリズムを応援するはずの二言語 / 多言語政策に立ちはだかる壁が、上述したような「言語の威信性」に伴う「言語格差」の問題である。現在の世界で、「ハイパー中心言語」の地位を占める英語を最上位として、その下層におよそ 10 言語からなる「スーパー中心言語」、さらにその下層に 100 ～ 200 言語からなる「中心言語」、最下層に 4000 ～ 5000 言語に及ぶ「周辺言語」という形で編成された「世界の言語の重層的序列構造」（カルヴェ，2000）に起因する「言語による教育不平等」の問題は、いずれの国においても課題として残っている。

多言語主義を採用し、法的に少数派の母語教育の権利を明記しているインドやナミビアのような社会でも、在来諸言語間の序列の上に、「ハイパー中心言語」の英語が公用語として配置され、社会経済的上昇手段としての英語の絶対的な優位が「英語依存と母語の軽視」（榎木蘭，2008，p. 50）を生み出す構造³⁸⁾がある。そして、より小さな「周辺言語」を母語とする者に対して、重層的な教育不平等を招いている現実がある。周辺言語話者の子どもたちは、自分の母語で教育を受ける機会も母語を科目として学ぶという選択肢も事実上ない教育環境の中で、言語学習の過重な負担と理解不十分な英語で授業を受けることによって「学力低下→学校教育からのドロップアウト→英語を学ぶ機会も基礎教育を受ける機会も同時に喪失」という無視できない教育リスクに晒されているのである。

教育システムの外側で見過ごされてきた「越境家族の子どもたち」の増大は、従来型の「国境内・単一文化・単一言語」を前提にした「国民」教育システムを揺るがし、各国の政治的・社会的政策とも深く関わる教育政策上の挑戦課題となっている。ヨーロッパ域内の移動を自由化した超国家機関としての EU が実験的に始めた「三言語教育」の試みも、現状では移民言語や小さな周辺言語は対象外である。カナダにおいて始まった少数派

表2 各国の言語政策と言語教育

	米国	日本	EU	カナダ	インド	ナミビア
公用語 国語 *	英語 *	日本語 *	英語, ドイツ語 フランス語を含む 域内 23 言語	英語 フランス語	英語 ヒンディー語	英語
言語政策の 方向性	英語モノリンガル主義	日本語モノリンガル主義 + 英語主義	域内多言語・多文化主義	二言語・多文化主義	多言語主義	教育分野限定の多言語主義
国レベルの 二言語 多言語 教育の有無	△ 二言語教育 ・80年代以降の反二言語教育運動 ・一部の地域で先進的な二言語教育の推進	× なし ・外国人学校や一部の学校で、英語・中国語・韓国朝鮮語との二言語教育の実践	○ 三言語教育 【母語+英語+域内外国語】	○ 二言語教育 【英語+仏語】 【英語+非公用語の母語】 →少数派言語の子どものための「継承語教育」は90年代以降、停滞気味	○ 三言語教育 【地域語（州公用語・多数派母語）+英語+ヒンディー語】 学習可能な母語は41言語	○ 二言語教育 【英語+母語】 学習可能な母語は10言語
母語教育権 の法的認知	△	×	△ 移民言語は対象外	○	○	○
二言語・ 多言語政策 実施上の 課題	・移民に対する排他的感情 ・「英語オンリー運動」「英語の公用語化運動」	・英語以外の外国語の言語格差 ・外国人に対する排他的感情 ・国内言語状況の実態把握	・共通語としての英語の地位の高まり ・EU公用語以外の少数言語の言語格差 ・移民（とりわけムスリム）に対する排他的感情	・公用語以外の少数派言語間の言語格差 ・継承語教育の地域差 ・移民に対する排他的感情	・在来緒言語の言語格差と周辺言語話者の教育不利 ・エリート言語としての英語の優位	・アフリカ諸言語とヨーロッパ諸語の言語格差と周辺言語話者の教育不利 ・生活上の英語の独占的優位

出典：米国（石原，2008；山本，2007b），EU（エキストラ&ヤムル，2008；エル-タイェブ，2007；欧州委員会公式HP^{20）}；木村，2008），カナダ（日比谷，2008；カミンズ&ダネシ，2005），インド（榎木蘭，2008），ナミビア（米田，2008）を参考に，関口作成

* 国レベルの法的規定がない米国と日本には，実質的な公用語となっている国語を充当

言語の子どものための「継承語教育」も 90 年代以降は停滞気味だ。移民や外国人の増大に伴う排他的感情がいずれの国でも高まる中、二言語 / 多言語教育への風当たりは強くなっているようだ。

しかし、ユネスコや国連開発計画⁴⁰⁾ は、多文化国家の安定した政治運営の秘訣は、多様性を脅威として非難することではなく、個人内の言語文化の多様性を尊重・育成し、社会内の多様性を政策的に確保することにあるとしている。では、少数派言語の子どもたちの継承語教育を維持しつつ、すべての子どもたちにトランスナショナルな市民性を育む教育、複数の言語文化とアイデンティティを育成する教育は、いかにして実現可能なのか。各国で模索が続く中、教育政策の国際比較や実践事例の共有化が図られてきている⁴¹⁾。

いずれにせよ、「言語選択」を市場化の原理に任せるなら、表 2 でも見えてくる通り、英語の絶対優位は加速化する一方で、周辺言語を母語とする子どもたちを切り捨てることになり、いずれその周辺言語は失われていくことになる。教育が弱者切捨てに加担することのないよう、法的に認定されてきた少数派言語の言語権保障の実効性を高める努力をし続ける一方、現在の二言語 / 多言語教育の枠組みの対象外になっている移民言語や手話者の権利保障にも向き合うこと、媒介言語としての英語への一極集中傾向をどう緩和していくかが課題（木村，2008）である。

一方、日本の現状はどうか。国の教育政策レベルにおいては英語強化の視点はあっても、多言語の視点は見られず、二言語 / 多言語教育の導入や少数派言語の言語権を論ずる以前の段階であり、移住者第二世代の子どもたちの言語使用に関する実態調査もまだほとんど進んでいない。まずは、日本で育つ第二世代の子どもたちのバイリンガリズム・バイカルチャリズムの実態を調査していくことが先決であろう。

4. おわりに

本稿で、今日の越境家族の第二世代研究において、これまで未開拓領域

だった「非正規滞在の子ども」や「母国に残された子ども」の実態調査が活発化していることを確認した。「日本につながる越境家族の子ども」の重要な未開拓領域は、国際結婚の子どもの出生数で首位を争う「フィリピン籍ないし中国籍の母親と日本人の父親を持つ国際結婚家族の子どもたち」⁴²⁾だ。「母親の故郷に残された子ども」・「未登録の子ども」・「連れ子」のケースも多く含まれると推測され、その実態把握が急がれるとともに、これまで研究蓄積の不足が指摘されてきた「英語を母語としない配偶者との国際結婚家族」⁴³⁾である。さらに「農村に嫁いだ国際結婚家族」も多く含まれる。嘉本(2008, p. 47)は、バイカルチュラル性を強く望まれない「〈嫁型〉国際結婚家族」の子どもの研究の重要性を指摘しているが、フィリピン人の母親、中国人の母親と、日本人の父親、日本人の祖父母の間で、子どもに対するバイリンガリズムの期待度は異なってくるのだろうか。特に、少数派言語の中でも話者人口が多く言語資本としての相対的地位が上がってきている中国語と、話者人口が限られ有用性も限定的なフィリピン語の言語格差は、親の言語選択にどのような影響を与えているのか。母親がフィリピンの地域諸語プラス英語にも堪能なマルチリンガルである場合、家族の言語使用にどのような影響を与えるのか⁴⁴⁾。問いは尽きないが、今後は、この「フィリピン出身・中国出身の母親を持つ国際結婚家族の子どもたち」をめぐる言語使用の実態とアイデンティティの中身をさぐる共同調査をエスノ・サーベイの手法で計画していきたいと考えている。

注

本稿は、2008年度フラッテン研究奨励金特定研究の一環である。

- 1) 「トランスナショナル」とは、「国境を越える・横断する・跨ぐ」といった「脱領土的空間・流動的狀態」を含意する概念。
- 2) Castles and Miller, 2003; Hammers, 2008; 伊豫谷, 2007; 小井土, 2005
- 3) Kondo, 2008; ウォン, 2007; UNHCR ホームページ 〈<http://www.unhcr.org/news/NEWS/4856264b2.html>〉(2008年9月1日アクセス)
- 4) 国連人口基金, 2006, 2007
- 5) Bauman, 1999, 2008; ハージ, 2007.

- 6) 例えば、フィリピンからの移住労働者の 60%以上が女性であり、その多くは、先進国で高まる低賃金家事労働への高い需要に応え、家政婦として働いている。南から北へ、東から西へ、女性家事労働者の移動が生まれている。メキシコや中米の女性たちが米国の共働き家庭へ、インドネシア人の女性はより豊かなアジア・中東諸国へ、スリランカの女性はギリシャや中東へ、ポーランドの女性は西ヨーロッパへ、カリブの女性はカナダや米国へ、フィリピンの女性は世界 187 カ国以上の国と地域へ、それぞれ移動し、ケア労働に従事している（パレーニャス, 2007）。
- 7) 多様な階層にひろがる越境家族の事例については、例えば、Ehrenreich & Hochschild, 2002; Eidse & Sichel, 2004; Espiritu, 2003; 福田, 2007; ホリフィールド, 2007; Parreñas, 2005; Portes & Rumbaut, 2006; 関口, 2003（第 2 章）, 2007; 田嶋, 2008; Waters, 2002; 山田, 2007; ヨー, 2007 を参照
- 8) Fishman, 1999; Polakow, 2007; Suárez-Orozco, C. et. al., 2008; 山本, 2007
- 9) “The New Second Generation” という用語は米国の移民研究者の中で主に用いられているもので、時代状況も産業構造も大きく異なる 19 世紀末から 20 世紀初頭の「旧移民」の第二世代（多くはヨーロッパ系）とは区別する形で、1960 年代から今日にいたる「新移民」の第二世代（アジア系・中南米系を中心に多様化）を集合的に指す言葉として使用されてきた。しかし、本稿では、より広義の意味で、今日の「トランスナショナルな移住時代」という新しい時代背景の中で台頭している「新移住者第二世代」として捉えるものとする。
- 10) Parreñas, 2005; Portes and DeWind, 2004; Suárez-Orozco, C., et. al, 2002, 2008.
- 11) 2008 年 11 月にノルウェーのオスロにある国際平和研究所とオスロ大学社会人類学部の主催で開催される国際ワークショップも、「トランスナショナルな子育てと母国に残された子どもたち」がテーマである。詳細は、下記を参照。 <http://www.prio.no/Research-and-Publications/Migration/Transnational-parenthood-and-children-left-behind/>（2008 年 8 月 28 日アクセス）。
- 12) 日本語訳は筆者。会議の正式名称は、Working Group on Childhood and Migration “Emerging Perspectives on Children in Migratory Circumstances” <http://www.pages.drexel.edu/~dtd28/GlobalChild/index1.htm>（2008 年 8 月 28 日アクセス）。
- 13) 表 1 で「母国に残された子ども」と類別した中には、「親と別離状態にあるが親族などの保護下にある子ども（separated children）」も、「別離状態の上に法的な保護者を誰も伴わない子ども（unaccompanied children）」も含む。それぞれの定義の詳細は、Inter-agency（2004）を参照。また、2008 年 10 月に、「法的保護者のいない、親と別離状態にある難民の子どもたちの保護」をテーマとした会議 [Conference on Protection of Unaccompanied and Separated Children] も

米国バージニアのジョージメイソン大学にて米国内難民支援機関及び国連人権高等弁務官事務所（UNHCR）などの国際機関の後援で開催される。<http://childalone.gmu.edu/>（2008年9月5日アクセス）。最も支援ニーズの高い子どもたちへの国境を越えた人道支援、具体的には保護指針の構築が、民間支援団体、関係政府機関、研究機関の連携で目指されている。

- 14) ミドルクラス越境家族が対象となっていた発表は、子どもの教育を越境選択した在シンガポール韓国人家族や在米ハイチ系移民家族のトランスナショナルな人的資本構築の実態を探る事例、在米駐在日本人家族の子どものトランスナショナルなアイデンティティ形成を探る事例、在米中国人家族や在米エジプト人家族のトランスナショナルな子育てと母子関係・父子関係を探る事例、在スウェーデン中東系移民家族の子どものディアスポラ意識を居場所、帰属意識、家族、ネットワーク、言語、宗教、未来の夢の側面から探る事例の研究であった。
- 15) 会議開催地の影響はもちろんあるだろうが、越境家族の子どもの研究領域において、量的にも質的にも充実した蓄積があるのは米国である。メキシコやエクアドルなどの中南米系家族をはじめとして、アジア系など、在米越境家族の二世代のトランスナショナルな生活実態やアイデンティティのありようを探る最新の研究成果と今後の研究課題を知るには、Levitt & Waters, 2006; Kasinitz, et al., 2008; Suárez-Orozco, et al., 2008 が参考になる。
- 16) 米国の非正規移住者は1100万人を超え、その60%はメキシコ人とされる。生地主義の米国では正規滞在する移住者家族のもとに生まれた二世代の子どもは米国籍を持つ正規市民となるが、現在米国にはおよそ180万人の子どもが正規の資格を持たずに滞在し、さらに310万人の子どもが非正規滞在の外国人の親のもとに生れている（Suárez-Orozco, et. al, 2008）。
- 17) Boehm, D. A. “Here/Not Here: Contingent Citizenship and Transnational Mexican Children”（上記、注10の国際会議で配布された発表抄録より）日本語訳は筆者。
- 18) ここでの「文化化過程」は、「社会化・発達・教育の概念を含む包括的な人間形成過程」を意味し、社会の構成原理としての文化（社会に共有されるものの見方・行動の仕方・感じ方）が家族、仲間集団、隣人、教師、メディア媒体など様々な文化化エージェントとの相互作用を通して、子どもの心理社会的発達過程（アイデンティティ形成過程）へと変換されていくプロセス（関口, 2003, 第1章）として捉えている。
- 19) 統計データから抜け落ちる非正規移住労働者とその家族の実態把握には、かれらに関わる複数のフィールドに可能な限り出向いて、質的にも量的にもデータを包括的に収集することで実像に迫ろうとする集中的な「エスノサーベイ（ethnosurveys）」（Massey & Capoferro, 2004）が妥当な調査法とされるが、費用

と時間の負担の大きさがネックとなる (Portes and DeWind, 2004, p. 838)。ハージ (2007) は、1 人で「複数調査地エスノグラフィー」を実施することの現実的な難しさ、不可能性を指摘している。尚、樋口・稲葉 (2007) は、これに近い手法で、ムスリム越境家族のトランスナショナルリズムの実態を探ったワールド研究といえるだろう。非正規滞在だったムスリム移住労働者のトランスナショナルな現実に迫るため、来日から帰国後にいたるまで、日本国内だけでなく、バングラデシュ、パキスタン、イラン、アラブ首長国連合と複数のワールドに何度も足を運び、インタビューを重ねてデータ収集している。

- 20) ファミリー・アイデンティティ研究は、『近代家族の成立と終焉』(上野, 1994) の中で提示された。
- 21) 例えば、ウォルフ (2006) が提起している在米フィリピン人家族の世代間の葛藤は、親世代が抱く「故郷」と「家族」の観念と第二世代が抱くそれとの齟齬であり、世代間の家族アイデンティティと文化的アイデンティティのズレがもたらしているものと考えられる。
- 22) 例えば、米国の移住者第二世代において、メキシコ系・フィリピン系の特定のエスニシティ集団において、10 代女性の若年妊娠・出産率が有意に高く、それが学業達成や職業達成を含むホスト社会での社会的上昇に不利に働いていることが示唆されている (Rumbaut, 2005)。ただし、在米フィリピン系第二世代の集団像は、英語が堪能で、高い学業達成をみせる「モデル・マイノリティ」的な存在で、メキシコ系の集団の特長とはかなり異なる (ウォルフ, 2006)。
- 23) Fouron & Glick-Schiller, 2006
- 24) 「移住後に帰化した者と現地の人間との結婚」も実態としては国際結婚家族と同じ。
- 25) 鍛冶 (2007) は、大阪の中国帰国生徒の進路決定要因を探るために、移民世代を表す変数として、日本の学校にどの学年から在籍しているかを示す「渡日時学年」を使用し、日本での就学を小学 6 年生から始めた者に 6、中学 1 年生から始めた者には 7 と、就学前から来日していた者や日本生まれの者は 0、新年度前の 3 月に渡日し翌月に小学 5 年生に編集した者には 4 などと細分化した上で、ランバートの分類に対応させて分析し、「日本人化」して、親やエスニック・コミュニティのサポートもコントロールも受けられなくなってしまった「1.75 世」の相対的学業不振を発見している。
- 26) 典型的にはいわゆる「国際結婚家族」のことだが、父母の国籍が異なる場合に限らず、エスニックな背景や宗教が異なる場合も含まれる。「ハイブリッド (hybrid)」とは、「雑種」・「混血」などと訳されることが多いが、「異種混成状態」を意味する。ハーディング＝エッシュ＆ライリー (2005) にそうした様々な背景を持つバイリンガル家族の事例が紹介されており、既に親世代がバイリンガ

ル・マルチリンガルな事例も含まれる。また、Root (2003) は、2001 年センサスで米国の 18 歳未満人口の 15 人に 1 人が「混血 (mixed race)」であるとして、「マルチレイシャル家族の子ども」のアイデンティティ発達に関する研究を歴史社会的文脈からレビューし、そうした多様な背景を持つ子どもたちのアイデンティティ発達を理解するための「生態的発達モデル」を提出し、従来型の単一人種を前提とした枠組みモデルからの脱却を提唱している。

- 27) ただし、90 年代からのネオリベラリズム、ネオナショナリズムの高まりの中で、多文化主義が換骨奪胎された形で「競争と選別の原理」として流用されてきた (塩原, 2006) ことには留意が必要だ。反本質主義・構築主義的な文化観にたつ多文化主義は、もともとマイノリティの人々を本質主義的なステレオタイプ化の作用から解放し、個人の多様性を認めつつも集団としての文化的差異の主張を認め、主流集団への同化を強要しないという基本的にマイノリティ側の視点にたった社会変革の理念として、文化的多様性と平等性を志向するものだった。しかし、今日ではマジョリティ側にとって役に立つ多文化主義へと変容し、エスニックなカテゴリーに関係なく全ては実力本位とし、競争に勝ち残れる人、社会に役立てる人材は歓迎し、そうでない人は排除する、という「競争・選別の原理」として流用されるようになってきたとして、「多文化主義の両義性」が認識されるようになっている。
- 28) ここでの「多様性の時代」とは、グローバル経済競争に勝ち抜くために「多様な人材活用が必然の時代」という意味ではない。持続可能で公正な社会の実現を目指し多様な人々に機会を平等に開いて、より多くの人々が自らの「潜在的達成能力 (capability)」を開花させ、それぞれの仕方での社会参加の可能性を拓けられる「社会内・個人内の多様な文化と潜在能力を活かす時代」という意味で使っている (Bauman, 2008; 国連開発計画, 2004; 辻, 2008; Walker & Unterhalter, 2007; 山口, 2008 から示唆を得た)。
- 29) Bauman, 2008, p. 24
- 30) 以下、「バイリンガル・バイカルチュラル (マルチリンガル・マルチカルチュラル)」と併記することはしないが、「バイリンガル・バイカルチュラル」を「複数言語・複数文化を理解し、当該言語話者と意味のある対話ができ、関係構築が図れる人」を指すこととする。「バイリンガリズム」については、「人」ではなく「状態」を指すものとし、可変的・相対的なものと捉える。ハーディング＝エッシュ＆ライリー (2005) の考え方を踏襲している。
- 31) Baker, 2000; De Houwer, 2007; 山本, 2007; Yamamoto, 2002, 2005, 2008。ステレオタイプないイメージがつかまとう「アラビア語とイスラーム文化」に通じるバイリンガル・バイカルチュラルであることが、現在の世界状況の中で肯定的に評価されない現実が、東京生まれでエジプト人の父と日本人の母を持つ当事

者としての師岡（2008）のエッセイ集『イスラームから考える』にもよく表れている。

- 32) 例えば、米国の移住者第二世代では、親の人的資本や社会関係資本、家族構造、主流社会や毎日通う学校の文脈に左右され、①主流文化に適応同化（モノリンガル・モノカルチュラル化）、②主流文化に同化しつつも疎外され、親のエスニック文化も継承できずにアンダークラスへ下降同化（セミリンガル・マージナル化）、③親のエスニック文化も主流文化も加算的に身につけ選択的に文化適応（バイリンガル・バイカルチュラル化）といった「階層化された文化適応」パターンがみられる（Rumbaut & Portes, 2006）。
- 33) ランバート（Rumbaut, 2006）は、「移住者の子ども縦断調査」の大規模サンプル使い、祖国との越境的つながりを主観的・客観的指標から統計分析を加えて検証した。「あなたにとってどこが最も故郷と感じる？」という主観的な帰属意識を問う質問への回答結果は、〔①米国②祖国（＝親の故郷）③両方④どちらでもない〕の4選択で、およそ9割が「米国」と答え、トランスナショナルな愛着を持つと想定できる「両方」と答えた者は1割にも満たなかった。家庭での言語使用・二言語能力・親の故郷への訪問頻度／滞在期間／送金頻度など様々な側面から分析したが、スペイン語圏出身（特にメキシコ系）の第二世代にバイリンガルが多いことやフィリピン系第二世代に祖国への送金頻度がやや高めであることを除けば、第二世代における越境的な実践はいずれの指標においても10%未満の低いレベルに留まる。
- 34) Levitt & Waters, 2006；Levitt, forthcoming。筆者も、複数の言語文化に接する流動的・越境的社会空間に育つ子どもたちを「境界空間に育つ子どもたち」「第三文化の子どもたち」と捉え、日系ブラジル人の移住者第二世代や日本人帰国生徒の言語やアイデンティティの動態に関心を寄せてきた（関口, 2003）。
- 35) 大人になった「第三文化の子どもたち（Third Culture Kids：TCK）」、別名「地球遊牧民（Global Nomads）」による成長記録的な内容のエッセイ集，“Unrooted Childhoods: Memoirs of Growing Up Global”（Eidse & Sichel, 2004）より。Nilan & Feixa（2006）やエル・タイェブ（2007）にも、複数の文化的越境空間に育った移住者第二世代・第三世代の若者のハイブリッドかつ越境的な文化的アイデンティティの様々な形を描いている。尚、「文化のハイブリッド性の両義性」については、河合（2008）が詳しく論じている。
- 36) Pavlenko, 2005, p. xiii；ハーディング＝エッシュ＆ライリー，2005, p. 57；『言語』37（2），2008，pp. 26-67。
- 37) ただし、カナダへの移住者が新たな言語としてフランス語を選択することはほとんどない（日比谷, 2008, p. 57）。
- 38) ナミビアでは、英語を唯一の公用語として必修化しつつも、学習者の母語とア

イデンティティを守ることを教育目標に掲げ、母語教育（母語で学ぶ / 母語を学ぶ）を受ける権利も政策的には保障されている。だが、英語を知らなければ現金収入を得る仕事に就けず、情報や公共サービスのアクセスも格段と悪くなる現実の中で、アフリカ諸語を母語とする者の多くが母語教育を受ける権利よりも、市場価値の高い英語（またはアフリカーンスやドイツ語）を学ぶことを優先させるといふ（米田，2008）。

- 39) <http://ec.europa.eu/education/languages/eu-language-policy/>（2008 年 9 月 16 日アクセス）
- 40) Koenig & de Guchteneire, 2007；国連開発計画編，2004
- 41) Adams & Kirova, 2006；カミンズ & ダネシ，2005；川村，2008；ルヒテンベルク，2008；嶺井，2007；森本・ナカニシ，2007；OECD, 2006a, 2006b；Suárez-Orozco, M. M, 2007；オスラー，2002；Van Driel, 2007；Walker & Unterhalter, 2007
- 42) 2006 年次データでは「フィリピン籍母×日本籍父の子ども」が 4998 人，「中国籍母×日本籍父の子ども」が 3925 人で上位 2 位を占めている（平成 19 年度「日本における人口動態 —外国人を含む人口動態統計—」厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyuu/gaikoku07/03.html#1>（2008 年 9 月 16 日アクセス）。
- 43) 嘉本（2008）は、日本における国際結婚家庭の子どもの文献レビューの結果、「英語を母語話者とする配偶者との国際結婚家族の子ども」に研究が偏っていることを指摘し、フィリピン人母や中国人母を持つ「英語を母語としない配偶者との国際結婚家族の子どもの研究」の必要性を訴えている。確かに、Yamamoto の一連の研究（2002, 2005, 2008）を例外として、まだほとんど研究蓄積がない。
- 44) Yamamoto（2008）は、「日本語—英語家族」と「日本語—フィリピン語家族」に対し①家族成員間の言語使用の実態②バイリンガリズム一般に対する親の評価態度と当該母語と日本語のバイリンガルに対する世間の評価をどう思うかについて、アンケートと半構造化面接の結果を比較分析し、バイリンガル子育ての実践的・心理的ベネフィットは日本語—英語家族においてより大きく、バイリンガル子育てがしやすい環境にあること、日本語—フィリピン語家族の中にはフィリピン語の日本での有用性の低さを理由に子どもにフィリピン語と日本語のバイリンガルになるよりも、英語と日本語のバイリンガルになることを望むケースがみられることなどを発見している。

文献

Adams, L. D., & Kirova, A. (eds.), 2006, *Global Migration and Education: Schools, Children, and*

- Families*, Laurence Erlbaum Associates, Inc.
- Bauman, Z, 1999, *Globalization: The Human Consequences*, Columbia University Press.
- Bauman, Z, 2008, *Does Ethics Have a Chance in a World of Consumers?*, Harvard University Press.
- Castles, S., 2000, "International Migration at the Beginning of the Twenty-First Century: Global Trends and Issues," *International Social Science Journal*, 52 (165): 269-281.
- Castles, S. and Miller, M. J., 2003, *The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World* (3rd ed.), New York: the Guildford Press.
- De Houwer, 2007, "Parental Language Input Patterns and Children's Bilingual Use," *Applied Psycholinguistics* 28(3): 411-424.
- Ehrenreich, B., and Hochschild, A. R. (eds.), 2002, *Global Woman: Nannies, Maids, and Sex Workers in the New Economy*, New York: Owl Books.
- Eidse, F. and Sichel, N. 2004, *Unrooted Childhoods: Memoirs of Growing Up Global*. Nicholas Brealey Publishing/Intercultural Press.
- エキストラ, G & ヤムル, K., 2008, 「家庭と学校での移民マイノリティ言語に関するヨーロッパ人・パースペクティブ」ルヒテンベルク, ジークリット編, 『移民・教育・社会変動：ヨーロッパとオーストリアの移民問題と教育政策』明石書店
- エルタイェブ, ファティマ, 2007, 「アーバン・ディアスポラ：ポスト—エスニック・ヨーロッパにおける人種, アイデンティティ, ポピュラー・カルチャー」伊豫谷登士翁編『移動から場所を問う：現代移民研究の課題』有信堂高文社, pp. 201-233.
- 榎木蘭鉄也, 2008, 「多言語使用は幸福か：インドにおける少数言語話者の言語負担と英語依存」『言語』37(2)：46-51.
- Espiritu, Y. L., 2003, *Home Bound Filipino Lives across Cultures, Communities, and Countries*, University California Press.
- Fishman, J. A., (ed.) *Handbook of Language and Ethnic Identity*, Oxford University Press.
- Fouron, G. E. & Glick-Schiller, N., 2006, "The Generation of Identity: Redefining the Second Generation Within a Transnational Social Field," Levitt, P. & Waters, M. C., (eds.) *The Changing Face of Home: The Transnational Lives of the Second Generation*, Russell Sage Foundation, pp. 168-208.
- 福田友子, 2007, 「トランスナショナルな起業家たち：パキスタン人の中古車輸出入」樋口直人ほか, 『国境を越える：滞日ムスリム移民の社会学』青弓社, pp. 142-177.
- Gualda, E., February, 2007, "Researching 'Second Generation' in a Transnational, European, and Agricultural Context of Reception of Immigrants," *The Center for*

- Migration and Development Working Paper Series*, Princeton University.
- ハージ, G., 2007, 「存在論的移動のエスノグラフィ」伊豫谷登士翁編『移動から場所を問う：現代移民研究の課題』有信堂高文社, pp. 27-49.
- Hammers, T., 2008, "Immigration into the Swedish Welfare State," Kondo, A., (ed.) *Migration and Globalization: Comparing Immigration Policy in Developed Countries*, Akashi Shoten, pp. 49-71.
- 日比谷潤子, 2008, 「多文化モザイク社会カナダの言語権」『言語』37(2): 52-59.
- 樋口直人・稲葉奈々子, 2007, 「消費社会のスペクタクルとトランスナショナルリズムの逆説：バン格拉デシュの移民家族と開発される欲望」樋口直人ほか『国境を越える：滞日ムスリム移民の社会学』青弓社, pp. 244-274.
- ホリフィールド, J., 2007, 「現れ出でる移民国家」伊豫谷登士翁編『移動から場所を問う：現代移民研究の課題』有信堂高文社, pp. 51-63.
- 石原昌英, 2008, 「米国における二言語教育と言語権」『言語』37(2): 60-67.
- Inter-agency, 2004, *Guiding Principles on Unaccompanied and Separated Children*. Geneva, ICRC.
- 鍛冶致, 2007, 「中国出身生徒の進路規定要因：大阪の中国帰国生徒を中心に」『教育社会学研究』80: 331-349.
- カミンズ, J. & ダネシ, M., 2005, 『カナダの継承後教育：多文化・多言語主義をめざして』明石書店
- 嘉本伊都子, 2008, 「日本における国際結婚家庭の CCK に関する研究動向」関口知子研究代表者『移動する家族と異文化間に育つ子どもたち：日本における CCK 研究序説』南山短期大学フラッテン研究成果報告書, pp. 29-51.
- 荻谷剛彦編著, 2006, 『いまこの国で大人になるということ』紀伊国屋書店
- カルヴェ, ルイ＝ジャン, 2000, 「言語生態学の重層的〈中心—周辺〉モデル」三浦信孝・糟谷啓介編著『言語帝国主義とは何か』藤原書店, pp. 27-38.
- 河合優子, 2008, 「文化のハイブリッド性と多文化意識」川村千鶴子編著, 2008, 『「移民国家日本」と多文化共生論：多文化都市・新宿の深層』明石書店, pp. 343-365.
- Kasinitz, P., et al., 2008, *Inheriting the City: The Children of Immigrants Come of Age*, Harvard University Press
- 木村護郎クリストフ, 2008, 「ヨーロッパ次元における言語保障の到達点と課題」『言語』37(2): 26-33.
- Koenig, M. & de Guchteneire, P., 2007, *Democracy and Human Rights in Multicultural Societies*, Ashgate/UNESCO Publishing
- 国連開発計画編, 2004, 『2004 年版 人間開発報告書：この多様な世界で文化の自由を』国際協力出版, 古今書院
- Kondo, A., 2008, *Migration and Globalization: Comparing Immigration Policy in Developed*

- Countries, Akashi Shoten
- 小井土彰宏, 2005「国際移民の社会学」梶田孝道編『新・国際社会学』名古屋大学出版会, pp. 2-23
- 国連人口基金, 2006, 『世界人口白書 2006: 希望への道: 女性と国際人口移動』
- 国連人口基金, 2007, 『世界人口白書 2006: 拡大する都市の可能性を引き出す』
- Levitt, P., forthcoming, 2009, "Roots and Routes: Understanding the Lives of the Second Generation Transnationally," *Journal of Ethnic and Migration Studies*. (2008 年 8 月 21 日アクセス, <http://www.peggylevitt.org/pages/publications2.html>)
- Levitt, P. & Waters, M. C., (eds.) 2006, *The Changing Face of Home: The Transnational Lives of the Second Generation*, Russell Sage Foundation
- ルヒテンベルク, ジークリット編, 2008, 『移民・教育・社会変動: ヨーロッパとオーストリアの移民問題と教育政策』明石書店
- Massey, D. S., & Capoferro, C., 2004, "Measuring Undocumented Migration," *International Migration Review*, 38(3): 1075-1102.
- 嶺井明子, 2007, 『世界のシティズンシップ教育: グローバル時代の国民/市民形成』東信堂
- 森茂岳雄・中山京子, 2008, 『日系移民学習の理論と実践: グローバル教育と多文化教育をつなぐ』明石書店
- 森本豊富・ナカニシ, ドン, 2007, 『越境する民と教育: 異郷に育ち地球で学ぶ』アカデミア出版会・あおでみあ書院
- 師岡カリマ・エルサムニー, 2008, 『イスラームから考える』白水社
- Nilan, P. & Feixa, C. (eds.), 2006, *Global Youth?: Hybrid identities, plural worlds*, Routledge.
- OECD 編著, 2006a, 『世界の教育改革 2: OECD 教育政策分析—早期幼児教育・高水準で公平な教育・教育的労働力・国境を越える教育・人的資本再考』明石書店
- OECD, 2006b, *Where Immigrant Students Succeed: A Comparative Review of Performance and Engagement in PISA 2003*, France: OECD Publishing.
- オスラー, オードリー編, 2002, 『世界の開発教育: 教師のためのグローバル・カリキュラム』明石書店
- Parreñas, R. S., 2005, *Children of Global Migration: Transnational Families and Gendered Woes*, Stanford University Press
- パレーニャス, R. S., 2007, 「女はいつもホームにある: グローバリゼーションにおけるフィリピン女性家事労働者の国際移動」伊豫谷登士翁編『移動から場所を問う: 現代移民研究の課題』有信堂高文社, pp. 127-147.
- Pavlenko, A., 2005, *Emotions and Multilingualism*, Cambridge University Press.
- Polakow, V., 2007, *Who Cares for Our Children?: The Child Care Crisis in the Other America*,

- Teachers College Columbia University
- Portes, A. & DeWind, J., 2004, “A Cross-Atlantic Dialogue: The Progress of Research and Theory in the Study of International Migration,” *International Migration Review*, 38(3): 828–851.
- Portes, A. & Rumbaut, R. G., 2006, *Immigrant America: A Portrait, Third edition*. University of California Press
- プライズ, ラドガー, 2008, 「トランスナショナリズムと移住：社会科学の新しい課題と教育」ルヒテンベルク, ジークリット編『移民・教育・社会変動：ヨーロッパとオーストリアの移民問題と教育政策』明石書店
- Root, M. P. P., 2003, “Multiracial Families and Children: Implications for Educational Research and Practice”. In J. A. Banks & C. A. McGee Banks (eds.), *Handbook of Research on Multicultural Education (second edition)*, San Francisco: Jossey-Bass, pp. 110–124.
- Rumbaut, R. G., 2004, “Ages, Life Stages, and Generational Cohorts: Decomposing the Immigrant First and Second Generations in the United States,” *International Migration Review* 38 (3) 1160–1205.
- Rumbaut, R. G., 2005, “Turning Points in the Transition to Adulthood: Determinants of Educational Attainment, Incarceration, and Early Childbearing among Children of Immigrants,” *Ethnic & Racial Studies*, 28 (6) 1041–1086.
- Rumbaut, R. G., 2006, “Severed or Sustained Attachments? Language, Identity, and Imagined Communities in the Post-Immigrant Generation,” Levitt, P. & Waters, M. C., (eds.) *The Changing Face of Home: The Transnational Lives of the Second Generation*, Russell Sage Foundation, pp. 43–95.
- 関口知子, 2003, 『在日日系ブラジル人の子どもたち：異文化間に育つ子どものアイデンティティ形成』明石書店
- 関口知子, 2007, 「移動する家族と異文化間に育つ子どもたち：CCK/TCK 研究動向」『南山短期大学紀要』35：205–232.
- 塩原良和, 2006, 『ネオ・リベラリズム時代の多文化主義』三元社
- Skutnabb-Kangas, T., 1999, “Education of Minorities,” Fishman, J. A., (ed.) *Handbook of Language & Ethnic Identity*, Oxford University Press., pp. 42–59.
- Suárez-Orozco, C., Todorova, I. L. G., & Louie, J. 2002, “Making Up For Lost Time: The Experience of Separation and Reunification Among Immigrant Families” *Family Process*, 41 (4): 625–643.
- Suárez-Orozco, M. M., (ed.) 2007, *Learning in the Global Era: International Perspectives on Globalization and Education*. University of California Press.
- Suárez-Orozco, C., Suárez-Orozco, M. M., & Todorova, I., 2008, *Learning A New Land:*

- Immigrant Students in American Society*, The Belknap Press of Harvard University Press.
- 田嶋淳子, 2008, 「郊外居住地に暮らす中国系移住者たち」『M- ネット：移住労働者と連帯する全国ネットワーク情報誌』, 111: 8-10
- 辻信一編著, 2008, 『GNH もうひとつの〈豊かさ〉へ, 10 人の提案』大月書店
- 坪谷美欧子, 2007, 「「永続的ソジョナー」という生き方：滞日中国人の帰国の「成功」と「中国人性」へのまなざし」佐久間孝正・林史・郭洋春編『移動するアジア：経済・開発・文化・ジェンダー』明石書店
- 上野千鶴子, 1994, 『近代家族の成立と終焉』岩波書店
- 上野千鶴子, 2008, 「家族の臨界：ケアの分配公正をめぐる」『家族社会学研究』20(1): 28-37.
- Van Driel, B., 2007, 「ヨーロッパにおける異文化間教育：多様性豊かな大陸における異なった軌跡」『異文化間教育』26: 74-83.
- Walker, M., & Unterhalter, E., 2007, Amartya Sen's Capability Approach and Social Justice in Education, Palgrave Macmillan.
- Waters, J. L., 2002, "Flexible Families?: 'Astronaut' Households and the Experiences of Lone Mothers in Vancouver, British Columbia," *Social and Cultural Geography* 3: 117-34
- Wolf, D. L., 2006, "There's No Place Like 'Home': Emotional Transnationalism and the Struggles of Second-Generation Filipinos," Levitt, P. & Waters, M. C., (eds.) *The Changing Face of Home: The Transnational Lives of the Second Generation*, Russell Sage Foundation, pp. 255-294.
- ウォン, ダイアナ, 2007, 「人身売買の噂と移民研究の管理」伊豫谷登士翁編『移動から場所を問う：現代移民研究の課題』有信堂高文社, pp. 109-125.
- 山田礼子, 2007, 「在米駐在員家族の変容する教育観：ロサンゼルスに見られる越境教育の可能性」森本豊富・ナカニシ, ドン編著『越境する民と教育：異郷に育ち地球で学ぶ』アカデミア出版会・あおでみあ書院
- 山口一男, 2008, 『ダイバーシティ：生きる力を学ぶ物語』東洋経済新報社
- Yamamoto, M., 2002, "Language Use in Families with Parents of Different Native Languages: An Investigation of Japanese-Non-English and Japanese-English Families" *Journal of Multilingual and Multicultural Development*, 23 (6): 531-554.
- Yamamoto, M., 2005, "What Makes Who Choose What Languages to Whom?: Language Use in Japanese-Filipino Interlingual Families in Japan," *International Journal of Bilingual Education and Bilingualism*, 8 (6): 588-606
- Yamamoto, M., 2008, "Language Use in Interlingual Families: Do Different Languages Make a Difference?" *International Journal of the Sociology of Language*, 189: pp. 133-148.
- 山本雅代, 2007a, 「複数の言語と文化が交叉するところ：「異文化間家族学」への

一考察』『異文化間教育』26：2-13

山本雅代, 2007b, 「異言語間教育：真なる多言語共生社会の創出を志向する教育」

小島勝（研究代表者）『異文化間教育に関する横断的研究：共通のパラダイムを求めて』平成16年度～平成18年度科学研究費補助金 基盤研究 B(1) 研究成果報告書, pp. 151-159.

ヨー, ブレンダ, 2007, 「女性化された移動と接続する場所：「家族」「国家」「市民社会」と交渉するトランスナショナルな移住女性」伊豫谷登士翁編『移動から場所を問う：現代移民研究の課題』有信堂高文社, pp. 149-170.

米田信子, 2008, 「母語は「使いたい言語」か？：ナミビアの多言語状況と言語権対等」『言語』37(2)：40-45.